

施策名:エ 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業

① 施策の目的

- ・ケアマネジャーの役割の重要性が増大している一方で、ケアマネジャーの人数は減少傾向にあり、高齢化も進んでいることから、今後、介護サービスを受けられない高齢者が発生する恐れがある。
- ・令和6年12月にとりまとめられた、「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」中間整理においても、法定業務以外の業務への対応について、地域の取組を促進する方策の検討や、「潜在ケアマネジャー」の実態把握や復職等の促進について盛り込まれたところ。
- ・そのため、利用者のために質の高いケアマネジメントを実現する観点から、ケアマネジャーがケアマネジメント業務に注力することができるよう、業務負担を軽減しつつ、なり手を確保していくことを目的とする。

② 対策の柱との関係

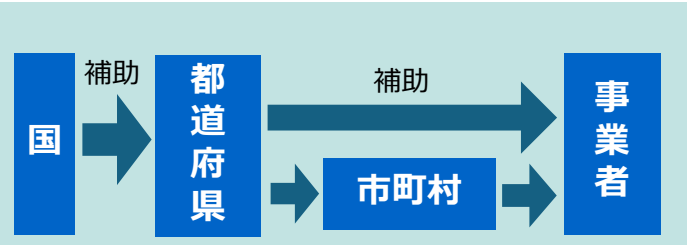
Ⅰ			Ⅱ					Ⅲ	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○	○							

③ 施策の概要

- ・地域の高齢者に対して適切なケアマネジメントが提供されるよう、地域の特性に応じたケアマネジャーの人材確保体制の構築やタスクシフト支援、事業所規模や地域の特性に合わせた経営改善支援を行う。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

実施主体：都道府県
負担割合：国：2／3、都道府県1／3



```
graph LR; A[国] -- 補助 --> B[都道府県]; B -- 補助 --> C[市町村]; B -- 補助 --> D[事業者]; C --> D;
```

①介護支援専門員人材確保支援事業
○補助対象経費（例）
ア、中山間・離島等地域における採用活動
イ、「潜在ケアマネジャー」の実態把握や事業所とのマッチング、復職後の相談対応や環境整備の支援 等

②介護支援専門員業務負担軽減支援事業
○補助対象経費（例）
ア、事務職員の採用や研修の支援
イ、公共的な団体による業務の受け皿創設支援
ウ、シャドウワークに関する相談窓口の設置

③居宅介護支援事業所経営改善支援事業
○補助対象経費（例）
ア、コンサルの派遣による、加算の新規取得や職員の待遇改善、大規模化・協働化等の経営改善支援
イ、利用者確保のための広報活動支援

⑤ 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ・ケアマネジャーの人材確保・業務負担軽減・事業所の経営改善の取組を進めることで、地域における持続的・安定的なサービス提供体制を確保する。